「ヘルスサイエンス情報専門員」認定資格制度創設の軌跡

特定非営利活動法人 日本医学図書館協会 教育・研究委員会*

Committee of Education and Research, NPO Japan Medical Library Association. (NOGUCHI HOUSE #305, 26 Daikyo-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0015, Japan): Establishment of a credentials program in the Japan Medical Library Association: JMLA Health Sciences Information Professionals(JHIP). *Igaku Toshokan* 2004;51(3): 210-219.

A new credentials program of the Japan Medical Library Association (JMLA) was enacted in November 20, 2003 in memory of the inauguration day to make a new start as non-profit-organization (NPO). The Committee of Education and Research of the JMLA began preparations for the certification of health sciences information professionals after the 72nd JMLA Annual Meeting in May 2001. This paper aims to record the establishment of a credentials program that certifies "JMLA Health Sciences Information Professionals". Furthermore, some issues related to future steps of the program are briefly mentioned. A questionnaire regarding credentials and certification was sent to the chief librarians of the JMLA member libraries in January 2002. A short summary of the questionnaire findings is also described.

Keywords: The Japan Medical Library Association; Credentials; Certification; Health Sciences Information Professionals

I. はじめに

日本医学図書館協会（以後、協会）は、2003年11月20日、特定非営利活動法人（NPO法人）として新たな出発を迎えると同時に、その日を施行日とした「認定資格規程」を定めた。（付表1）本規程は協会定款第5条第5号の規定に基づき、認定資格事業について必要な事項を定めたものであるが、その基本理念は「会員が資格取得をめざすことにより、さらなる資質向上を図る」こと、および「保健・医療情報の専門的知識・技能および管理・調整能力を持つ医学図書館員の育成を促す」ことと謳っている。本協会の70年を超える歴史の中で、教育におけるリーダーシップは協会へ期待される重要な使命のひとつである¹⁾。今回の認定資格制度はその伝統と、職業的地位の向上を望む会員個々人の情熱に支えられて実現した。

本稿は、協会の認定資格「ヘルスサイエンス情報専門員」の創設に至る軌跡を記録し、現時点での評価を加え、本制度の発展への一助とすることを目的とする。創設の経緯から第1回申請までを時系列に記述し、最後に今後の課題を述べる。

II. 認定資格制度創設へ向けて

協会内で認定資格の萌芽をみるのは「本協会の今後のあり方について（提言）」と題した1992年の報告である²⁾。これは1987年に協会内に組織された「将来計画委員会基本問題検討部会」がまとめた成果であり、専門職性向上のための援助として、つぎの5項目をあげていた。

- 1) 生涯学習・継続教育計画の実施
- 2) 多様な教育・研修機会の提供
- 3) 優れた研究成果への表彰
- 4) 助成金の交付
- 5) 専門職としての資格認定等を行う

この提言の中で、最後まで実現への道が見い出せなかったのが資格認定制度である。その後、2001年5月開催の第72回総会（栃木）においても、将来計画委員会は「将来計画委員会最終答申：何のための協会 誰がための情報」を報告し、新たな役割を達成する条件のひとつとして「専門職の育成」をあげると同時に、現状と問題点では「専門職としての未熟さ」を指摘している³⁾。

こうした現状認識の中、協会における資格認定への道が近年になって急速に開かれた主な理由としては、財政問題に絡む会費値上げに端を発したいわゆる協会の危機問題から会員自身のメリットの追求が急務とされたこと、また、多くの医学図書館、病院図書館（室）が置かれた、その専門性を主張し得ない職務環境を協会として打開し

*Committee of Education and Research, NPO Japan Medical Library Association: 〒160-0015 東京都新宿区大京町26番地 野口ハウス305号室
特定非営利活動法人 日本医学図書館協会中央事務局。
Tel.03-5368-6216 Fax.03-5368-6236
jmlajimu@sirius.ocn.ne.jp

(2005年6月18日 受理)

たかったことがあげられる。さらに、協会の今後を見据えて専門職認定の要望も多く、制度創設への期待が徐々に高まってきていた点も見逃せない。このことは他の図書館関連団体が情報専門職等を主張し、同様な動きを見せていたところからも肯ける^{4,5)}。

2000年5月開催の第71回総会（秋田）、および2001年5月開催の第72回総会（栃木）の2年間にわたって、教育・研究委員会（以後、委員会）は事業計画案に資格認定を取り上げ、前提の一つとなる研修内容について検討するとしている。委員会が本格的に資格認定制度に関する計画立案、創設への準備に取り掛かったのは2001年5月の総会以後のことである。委員会内でも事業として成り立つのか、会員はどのように考えるかなど、多くの疑問点を抱えながらのスタートであった。

2002年1月、教育・研究担当理事は本制度の原形ともいえる「日本医学図書館協会認定資格制度骨子」（付表2）を発表するとともに（協会ではこの時点で「認定資格」の用語を採用した）、全国の協会加盟館主任司書に対して認定資格に関するアンケート調査を実施した。その時点で資格の名称は「医学情報専門員」（初級・中級・上級の3レベル）であり、また本制度は試験実施ではなくポイント制を採用し、「教育大綱」で述べられている協会の既存の教育コースをもとに成り立つものとしている。「教育大綱」自体は後にNPO法人化の流れの中で、2004年5月開催の第75回総会（東京）にて「教育・研究規程」へと名称を改めている。

アンケート実施により寄せられた会員からの意見は、非常に有益かつ貴重な声であった。記録の意味も込めてここに代表的な意見を抜粋し表す。なお、取りまとめた回答集は2002年2月に主任司書宛メールにて公開している。

1. 認定資格に関するアンケート調査結果

2002年1月10日から2002年1月31日まで協会認定資格制度アンケートを実施した。協会加盟館の113館へ「日本医学図書館協会認定資格制度骨子」と質問票・回答用紙を送付した。2002年2月5日の集計結果から、回答90館、未回答23館、回答率79.64%、設問と回答の抜粋は以下のとおりである。

設問1. 資格制度創設そのものについてのご意見をお聞かせください。いずれかに○印。

賛成 59館、反対 23館、賛成でも反対でもない 5館、その他 3館

〈賛成意見の主なもの〉

- ・学習意欲を高め、専門性を確立できる
- ・協会財政の確保と活性化
- ・法人化をめざすのにふさわしい事業である
- ・早急に立ち上げるべきである

〈反対意見の主なもの〉

- ・能力が客観的に判断できない
- ・総合大学等で医学図書館以外への異動がある図書館には必要ない
- ・資格取得によるメリットはあるのか

設問2. 制度骨子では、さらにどのようなことが必要でしょうか。お書きください。

- ・協会会員以外も対象とすべきでは
- ・レベルの具体性
- ・申請や認定の手続き、更新のしくみ
- ・論文や教育への関与
- ・図書館での経験、実績
- ・協会以外の組織の研修会・シンポジウムへの参加を考慮

設問3. 資格の認定ではポイント制が決定されています。これらには①教育大綱記載の研修会、研究会・CEコース受講、②館長司書会議出席、③協会の各種事業への委員参画や協会が連携協力する他機関への教育事業への参画協力、④医学図書館員経験等が盛り込まれる予定になっています。その他認定に必要と思われる事項等、ありましたらお書きください。

- ・コンピュータ能力
- ・個人業績（論文数や教育への関与）
- ・医学情報への認定試験
- ・国立大学等の図書館員が参加できる方法を考慮してほしい
- ・ポイント制の詳細を明示
- ・試験制度
- ・なるべく多くの図書館（小規模図書館）が参加できるような条件を希望

設問4. 資格制度にはどのようなことを今後ご希望されますか。

- ・広報活動に力を入れて欲しい
- ・関係省庁の認定する公的な資格に発展させること

- ・資格付与後のフォロー体制の確立

説問 5. 認定料についてお書きください。

- ・妥当な額である
- ・高すぎる
- ・一律ではなく初級・中級・上級のレベル別に金額にも差をつけたらどうか

説問 6. 全般的なことについて、各項目ごとにご意見があれば項目番号を記入し、お書きください。

- ・研修会、講習会に参加できない図書館員に不利とならないよう、論文掲載や他の機関の会議、研修会なども点数化できないか
- ・認定審査する委員は協会理事だけでなく外部からも加えるべきである

説問 7. その他、教育・研究関連に関する事で、ご意見があればお書きください。

- ・資格取得者に対するアフターフォローが必要ではないか
- ・インターネットを利用した CE コースやチュートリアル教育など個人会員を対象にした教育プログラムを企画して欲しい
- ・実務的な研修の企画をして欲しい
- ・協会主催の基礎研修会・継続教育等の講義内容をホームページ上で公開して欲しい

2. 認定資格制度の FAQ

情報科学技術協会主催 INFOSTA シンポジウム 2003 (2003 年 6 月 20 日) において、委員会は「ヘルスサイエンス情報専門職認定制度創設へ向けて」と題する発表を行い、認定資格制度に多く寄せられた質問と回答を解説した。先のアンケート実施以後、認定資格制度創設準備中に示した案に対するものである。質問の前提となっている資格要件やポイント表は数回改訂されているため、紙面の都合で省く。

Q1. なぜ試験ではなくポイント制なのか？

A1. 米国の AHIP (The Academy of Health Information Professionals) の Academy Point Index を参考に、より実質的に評価するために一回の試験よりは業績の自己申告制が適当と判断してポイント表を作成しました。ただし、準備期間 (のちに、経過措置期間と改めた) の 3 年間に、論文審査の併用、

試験制度導入の可能性についても検討します。

Q2. 初級資格のみ永年で、中級、上級資格に更新が必要な訳は？

A2. 「認定の有効期間と更新」で触れたように、中級、上級資格の申請者が更新しない場合でも、初級レベルは維持できます。従って、一旦取得した資格は最低、初級資格として保持できる仕組みです。中級、上級資格では、それなりの業績を求め、高度な専門性に対して与える資格であることを示します。

Q3. 専門学協会の役員であることがポイントになるのはどうか？本来、この制度は若手の医学図書館員、情報専門職の育成を目的とすべきではないか？

A3. AHIP の Academy Point Index を参考としたことから、専門学協会活動への参画も業績のひとつに位置づけています。日本医学図書館協会に限らず、専門団体で企画や調整業務を行うことは専門性のひとつの指標と考えられます。一方、若手の育成という意味では継続教育のポイントが重要であり、そのインフラとなる教育プログラムの強化が望まれていると、認識しています。基礎研修会のテキストは日本医学図書館協会のホームページに公開されていますが、それをさらに標準化することを検討中です。一方、新しいサービス展開に必要な知識・技能を習得できるプログラムや研修制度の積極的な導入も今後の課題です。

Q4. この資格が専門性の証であるのなら、業績中心であるべき。研修会への出席がポイントになるのはおかしいのでは？

A4. 業績も重要ですが、若手の育成に必要な継続教育は本制度の中核的な存在です。

Q5. 研修会は地方都市では参加機会が少ないので、不公平ではないか？

A5. 現在のところ地域格差は確かに見受けられます。今後、それを解消するようなネットワークを利用した研修コースや eLearning を協会でも企画していくべきと認識しています。

3. 第 73 回総会 (松山) およびそれ以降の動き

2002 年 5 月の第 73 回総会 (松山) 直前の理事会・評議員会において、委員会は骨子から発展させた「認定資

格規程（案）」と、米国 MLA（Medical Library Association）の AHIP 制度（<http://www.mlanet.org/academy/>）で採用されている Academy Point Index をお手本に作成した「ポイント表（案）」を提示した。規程の策定は医師の専門医制度を参考にした。ポイント表はアンケートに出てきた意見を加味しつつ、日本の実情に合わせて作った初期モデル案であった。継続教育、業績（教育・出版・会議参加・専門学協会活動）、実務経験、その他に分け、グループごとに代表的な項目とそのポイントを示した。さらに、我々の専門職を表す適切なことばを議論した結果、「ヘルスサイエンス情報専門員」（JMLA Health Sciences Information Professionals: JHIP）という名称を採用するに至った。こうして、現在の認定資格規程およびポイント表の原案が公開されるとともに、第 73 回総会では認定資格制度創設へ向けて前進の承認が得られた。

総会后、地区協議会あるいは個人から質問や疑問が寄せられ、委員会内で議論を重ねた。質問の多くはすでにアンケートにも表れていたもので、相反する意見も多く、それらすべてを満足させる回答は見い出せなかった。一方、委員会内で意見調整が難しかった名称に関しては、公表後会員からの反対意見はなく、医学図書館員には共感を得られたようである。

2002 年 10 月、日本病院会全国図書研究会において、教育・研究担当理事が病院図書館（室）職員向けに「日本医学図書館協会認定資格制度への取り組み」と題する講演を行った⁶⁾。これに続いて 2002 年 11 月に開催された INFORUM2002（科学技術振興事業団主催、現科学技術振興機構）において、協会は図書館員の資格制度のセッションをもった⁷⁾。先行例として米国 AHIP の紹介⁸⁾、また、制度の実施には至らなかったが「病院図書館員認定制度企画書」の紹介⁹⁾をお願いするとともに、本協会が目指す認定資格「ヘルスサイエンス情報専門員」の認定制度創設への抱負を述べた。協会の認定資格制度はこの時点では協会会員であることを資格取得の要件としていたため、質疑応答の中でそのことへの疑問や反感が浮き彫りにされた。委員会としては、個人会員の基盤も脆弱な協会が専門職を謳って認定資格を始めるわけで、軌道に乗るまでは協会内のみでの運用を考えていた。しかしながら、協会会員ではない多くの病院図書館（室）の図書館員や企業の図書室の方からの投げかけを受けると同時に、NPO 法人として認定資格制度を実施して行くことを目指していた協会としては、来る者を拒まずの姿勢は公益法人の主旨に添うとの判断から、

INFORUM 2002 以後は会員でなくとも広く保健・医療情報に関わる情報専門家に対して門戸を開く姿勢へ改めた。

一方、協会内の反響はといえば、委員会が示した「認定資格規程（案）」および「ポイント表（案）」に対する批判的意見の多くがポイント表に向けられていた。また、認定資格制度の将来的な展望を段階的に示してもらいたいという声も出ていた。ポイント表は、相反する意見を調整しながら改訂を重ね、地区協議会、理事会・評議員会へ示していった。第 1 回申請受付時に使用したポイント表を付表 3 に示す。

本制度を運用するに当たって実際に審査を実施し、かつ制度の維持・発展に努める責任を担う「認定資格運営委員会」（仮称）を設置することを、委員会では初期段階から「認定資格規程（案）」に盛り込んでいた。MLA の認定資格に AHIP 制度があるように、本協会でも認定資格に関わる別組織ができればそれに越したことはないと考えたが、一気にそこまでは望めず専門の委員会を置くことが重要との認識に立った。

4. 第 74 回総会（大阪）における認定資格制度創設

このような調整期間を経て、2003 年 5 月第 74 回総会（大阪）において、認定資格制度創設のための各種資料（認定資格規程（案）、運営委員会内規（案）、ポイント表（案）、認定資格申請書（案）、認定証（日英）と参考資料：Academy Point Index の日本語訳）を提出した¹⁰⁾。これまでと異なるのは、資格審査に関わる運営委員会の構成および委員の任期、認定審査の運用、および資格要件の詳細部分を「内規」とした点である。協会の NPO 法人化という大きな問題が同時期に協議された総会であった。認定資格に関しては若干の修正が求められたものの、大枠では承認され、ここに認定資格制度創設が実現した。将来展望に関しては委員会内でも意見の一致が見られず公開できる段階に至らなかった。向こう 3 年間は経過措置期間とし、その間に意見調整を重ねて運用を固めたい、また将来のあり方を検討する、という方向性だけが決まっていた。

2003 年 5 月に開催された総会で協会の認定資格制度創設が確定した直後、委員会は前述の INFOSTA シンポジウム 2003 において「ヘルスサイエンス情報専門職認定制度創設へ向けて」と題する発表を行い、これまでの流れを追いながら当時の最新版であった第 74 回総会提出案を紹介した¹¹⁾。「論点は、何が正しい、何が間違っているということではなく、共に何を目指したいのかで

表 1. 認定資格「ヘルスサイエンス情報専門員」資格要件

	実務経験 年数 ¹⁾	必要ポイント数 ²⁾	その他の要件
初級	3年以上	過去3年間に30ポイント以上取得	協会主催の研修に1回以上参加
中級	5年以上	過去5年間に70ポイント以上取得 ³⁾	ヘルスサイエンス情報専門員（初級）を取得済み ⁴⁾
上級	10年以上	過去5年間に100ポイント以上取得 ³⁾	ヘルスサイエンス情報専門員（初級）を取得済み ⁴⁾

注：

1) 初級：図書館あるいはそれに準ずる施設で3年以上の実務経験を有し、現在、ヘルスサイエンス分野の情報サービスに関わる仕事に従事している方。

中級：ヘルスサイエンス分野の図書館あるいはそれに準ずる施設で、5年以上の実務経験を有する方。

上級：ヘルスサイエンス分野の図書館あるいはそれに準ずる施設で、10年以上の実務経験を有する方。

2) 認定資格ポイント表はこちら (PDF)、ポイント申告書記入方法はこちら (PDF)をご覧ください。

3) 「I. 継続教育」のポイントは20を超えない範囲とします。なお、更新時のポイントは中級50以上、上級70以上とします。

4) 施行日(2003年11月20日)より3年間は経過措置として、中級あるいは上級資格から取得することができます。

(協会ホームページ「認定資格制度：申請の手引き 2004年度版」

available at: http://wwwsoc.nii.ac.jp/jmla/nintei/shinsei_tebiki.html)

ある」と締めくくったが、その方向性の舵取りが委員会の仕事であったと言えよう。

Ⅲ. 認定資格運営委員会の開催と第1回認定審査

このようにして創設に至った認定資格制度であるが、2003年5月以降にすべきことが山積みであった。まずは認定資格運営委員会の設置である。委員の委嘱が行われて第一回運営委員会が開催されたのが2003年10月24日であった。委員長は協会会長である清水英佑氏(慈恵)、副委員長には山崎美智子氏(北医)、委員には裏田和夫氏(元慈恵・理事)ほか、教育・研究委員会から3名、その他から2名の構成となった。担当理事は、教育・研究担当理事が兼務した。認定資格は協会中央事務局の働きも重要であるため、事務局長も運営委員会に出席している。また、この運営委員会には外部教育機関からも委員をとの意見があり、第4回会合以降それが実現した。国立大学図書館からの委員も望まれたが独立行政法人化の波にぶつかったこともあり候補者が見つからなかった。今後、委員の構成は、制度の発展に必要な人材を協会外からも取り込むことが必要である。

運営委員会活動は、総会で指摘を受けた修正箇所の確認、つまり認定資格規程とポイント表の最終調整に始まり第1回申請準備(ポスター、案内状の作成など)、審査、審査結果の報告と続いている。土台を作ってきた教育・研究委員会が協力して、第1回申請時の書類準備、ホームページへの掲載準備に当たった。ホームページ上に申請のための手引きを公開し(<http://wwwsoc.nii>

[ac.jp/jmla/nintei/](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jmla/nintei/))、そこから申請に必要な書類一式をダウンロードできるようにした。同時に、協会中央事務局では申請書類一式の送付依頼を受けている。最新の手引きに記述されている資格要件は表1のとおりである。

未熟な段階にある認定資格制度であるが、第1回申請を行い61名の申請者がいたことが喜びであり励みであった。申請データの管理は外部委託によることが決まったが、詳細の詰めはこれからである。第1回申請および審査に関する報告は、運営委員会に譲りたい。

Ⅳ. 経過措置期間の課題

運営委員会は審査、および本制度の維持・発展に関わる業務を遂行する委員会である。3年間の経過措置期間中に検討すべきことは多い。ポイント表のさらなる整備と、委員間でポイント評価へのばらつきを少なくするため共通の認識をもてるルール作りが必要である。また現時点で、運営委員会内に次のような議論があることを記しておきたい。

- 1) 司書資格のない申請者に対して、その審査基準を設ける。
- 2) 論文執筆の内容をさらに細分してポイントに差をつける。
- 3) 今後、たとえば、上級資格を10年保持した者へは永年有効な資格を与えるなどの配慮が必要である。
- 4) 専門学協会活動への参画は、専門性を表す指標としてどの程度重要か、中級・上級資格においては必須ポイントとして取り込むべきかを検討する。AHIP

では MLA 諸活動への貢献もメンバーの条件となっている。ただし、MLA 会員であることは条件ではない。

- 5) 論文提出を課す、試験を行うなど、ポイントの自己申告を補う方法、あるいはそれに替わる方法の可能性を模索する。
- 6) 更新を助けるためのフォローアップ研修・セミナーなどの企画を教育・研究委員会と連携して行う。
- 7) この資格とは別に、協会や医学図書館へ大きな貢献があった個人に対して敬意を表する特別会員 (Fellow) のような称号を協会が授与することを委員会として提案していく。

運営委員会はいった課題を克服しながらより整備された制度へと高めていく責任を担っている。準備段階において会員各位の十分な理解を得られないまま実施に踏み切った感も拭えないことを反省材料とし、今後は広報活動に力を入れ、協会事業として会員が満足できる制度作りを目指したい。

V. おわりに

認定資格制度創設の準備が本格化した 2001 年当時は、米国の現状に比べて仕事の選択方法や動機付けが全く異なる日本で、果たして認定資格制度にどれだけの存在意義があるだろうかと一抹の不安があった。しかし準備が進められる過程で委員会が受け止めた会員からの熱心な意見や批判は、期待している図書館員がいることの証であり大いに励まされた。

この制度が根付くためには雇用との関係を無視することはできない。米国の図書館界では個人が希望する仕事を得るためには自己研鑽とその評価 (努力したかどうか) が問われる。職場においても仕事を変えていきたいスタッフには上司に当たるライブラリアンは教育的な配慮をすることが習慣づけられている。組織としての目標だけではなく、個人レベルの目標を尊重し支援する習慣、それが AHIP でも重要な働きを成している継続教育を支える原動力となっている。教育を受ける側と与える側との双方にとって大切な“場”として継続教育プログラムは用意されている。

翻って日本においては雇用からみた動機付けは今のところ希薄である。しかしながら、個々人が専門職として活動する上で必要な知識・技能の習得意欲を高め、総じて図書館員の資質向上に本制度が役立つのであれば、十分意義がある。また、業務合理化の進む中、認定資格

「ヘルスサイエンス情報専門員」が保健・医療情報の専門家としての立場を主張し、活躍の場を獲得・維持していく手段となれば幸いである。さらに、NPO 法人となった協会が専門職集団として社会へ貢献していくためにも、専門職の認定資格をもった会員の存在は大きな力となることを期待するものである。

教育・研究委員会は本制度の将来展望を示すに至らなかったが、医学図書館を取り巻く環境から、次のことは「ヘルスサイエンス情報専門員」の専門性を考えるうえで共通認識と思われる。

- 1) 情報インフラが重要な社会にあって、図書館員のもつ情報やネットワークに関する知識・技能を十分活用して新しいツールやサービスの開発にも関与、貢献していく。
- 2) EBM とヘルスサイエンス情報専門職との関わりを深めて、他の医療専門職との間で信頼関係を築く。
- 3) 患者・市民への情報サービスの展開に役割をもつ。
- 4) 電子コンテンツを扱う技術を今まで以上に身につけ、学術情報流通に関わる他の専門職との協調関係を築いていく。
- 5) 利用者教育 (情報リテラシー教育) 技術の向上を目指す。

情報専門職というからには一人一人が果たすべき役割に対してビジョンを持ち、責任ある仕事を遂行することが求められる。将来的には保健・医療情報分野における情報専門職の職業倫理の確立と開示も必要となるであろう。協会認定資格制度の創設が我々の専門性を前進させる力として働くことを願う。

本制度はまさに種を蒔いた段階である。今後、協会内にその存在を根付かせ、さらに社会的に認知される資格へ成長させるために、更なる方策が求められている。司書の専門職論をレビューした薬師院氏は「図書館の自助努力は、いかにそれが重要であるとはいえ、図書館が置かれている外的条件を視野に入れなければ、真に実を結ぶことはできないのである」と述べている¹²⁾。組織内での情報サービス部門 (図書館) の対外的な地位向上を目指すことが専門職の認知へつながるといえる。

最後に、教育・研究委員会の立場から一言。認定資格制度を軌道に乗せるために、個人のキャリアディベロップメントを支える教育・研修プログラムの企画と活性化が強く望まれている。第 1 回認定資格申請を終え、教育・研究委員会は問題の所在を明らかにしたところで、本来の仕事に立ち返る機会をようやく得た段階である。

協会の認定資格制度創設準備にご協力いただいた皆様に感謝します。なかでも慶應義塾大学信濃町メディアセンターの酒井由紀子氏にはアメリカの医学図書館の教育・認定制度について示唆に富む助言をいただきました。誌面を借りて感謝の意を表します。

教育・研究委員会（2001年6月～2004年5月）

高田宜美（委員長－2002.5：IMIC），館 田鶴子（委員－2002.5；委員長 2002.6－：慶應），平輪麻里子（東邦），野坂美恵子（2003.8－：東医），奥出麻里（－2003.5：川鉄千葉病院），白木俊男（－2003.3：滋賀，現鳥取），殿崎正明（日医）

教育・研究担当理事（2001年6月～2004年5月）

廣井 聡（－2002.5：奈良），平 紀子（2002.6－：北療），吉江吉夫（松歯）

参考文献

- 1) 津田良成，村主千賀．日本の医学図書館員教育の半世紀をえりみて，医学図書館 2000;47(4):350-7.
- 2) 第63回日本医学図書館協会総会 総会資料：将来計画委員会報告（案）「本協会の今後のあり方について（提言）」．東京：日本医学図書館協会；1992.
- 3) 第72回日本医学図書館協会総会 総会資料：将来計画委員会「将来計画委員会最終答申」．東京：日本医学図書館協会；20

01.

- 4) 日本図書館協会 図書館経営委員会 専門職員認定制度特別検討チーム．（第二次）報告および報告の概要 [internet] <http://www.jla.or.jp/keiei/> [accessed 2004-06-01]
- 5) 図書館情報大学生涯学習教育研究センター．すべての図書館に専門職員の資格制度を：大学，公共，専門，病院図書館と司書養成の現場から（生涯学習教育研究センター調査報告書）つくば：生涯学習教育研究センター；2002.
- 6) 吉江吉夫．日本医学図書館協会認定資格制度への取り組み．日本病院会雑誌 2003;50(9):1384-90.
- 7) 館 田鶴子．第39回情報科学技術研究集会 INFORUM2002 JMLA セッション報告．医学図書館 2003；50(1)：54-6.
- 8) 酒井由紀子．MLAの専門職能力開発プログラムと認定制度．医学図書館 2003;50(2):115-25.
* 米国では1989年のAHIPメンバ制度の導入とともに開始されたポートフォリオによる自己申告制が現在の認定制度のしくみである。
- 9) 首藤佳子．病院図書館員認定資格のための必要条件．病院図書館 2003；23(1):17-22.
- 10) 第74回日本医学図書館協会総会 総会資料：教育・研究委員会 認定資格制度についてほか．東京：日本医学図書館協会；2003.
- 11) 館 田鶴子（ほか）．ヘルスサイエンス情報専門職認定制度創設へ向けて－INFORUM2002報告後の展開－．情報の科学と技術 2003;53(10)：481.
- 12) 薬師院はるみ．専門職論と司書職制度：準専門職から情報専門職まで．図書館界 2004;56(1):2-12.

付表1．認定資格規程

（目的）

第1条 この規程は，定款第5条第5号の規定に基づき，認定資格事業について必要な事項を定める。

（基本理念）

第2条 協会会員が資格取得を目指すことにより，さらなる資質向上を図る。

2 保健，医療情報の専門的知識・技能及び管理・調整能力を持つ医学図書館員の育成を促す。

（資格の名称と種類）

第3条 付与する資格の名称は次のとおりとする。

和名 ヘルスサイエンス情報専門員

英名 JMLA Health Sciences Information Professional

略名 JHIP

2 資格の種類は，初級，中級，上級の三種類とする。

（1）ヘルスサイエンス情報専門員（初級）

JMLA Health Sciences Information Professional, Elementary
JHIP, Elementary

（2）ヘルスサイエンス情報専門員（中級）

JMLA Health Sciences Information Professional, Senior
JHIP, Senior

（3）ヘルスサイエンス情報専門員（上級）

JMLA Health Sciences Information Professional, Distinguished
JHIP, Distinguished

（認定資格運営委員会）

第4条 認定資格に関することは，認定資格運営委員会（以下「委員会」という。）で行う。

2 委員会は，認定資格制度の維持，発展に努める。

3 委員会の構成及び委員の任期は，委員会規程による。

（認定審査）

第5条 委員会は第7条に定める申請書類について，認定審査を行う。

2 認定審査の運用に関することは，認定資格運営委員会内規でこれを定める。

（資格の申請要件）

第6条 資格の認定申請を行う者（以下「申請者」という。）は，司書資格を有することを原則とする。

2 司書資格を有しない者が申請を行う場合は，委員会の審査を受け，理事会で承認を得なければならない。

（資格の申請手続き）

第7条 申請者は，次の申請書類を会長に提出し，第8条に定める認定審査料を納入しなければならない。

（1）認定資格申請書

（2）ポイント申告書

（3）司書資格証明書

（認定審査料）

第8条 認定審査料は次のとおりとする。

（1）初級資格 個人会員 5,000 円，機関会員に属する個人 7,000 円，非会員 15,000 円

（2）中級資格 個人会員 7,000 円，機関会員に属する個人 10,000 円，非会員 17,000 円

（3）上級資格 個人会員 12,000 円，機関会員に属する個人 15,000 円，非会員 22,000 円

2 更新時の認定審査料は次のとおりとする。

（1）中級資格 個人会員 5,000 円，機関会員に属する個人 8,000 円，非会員 15,000 円

（2）上級資格 個人会員 10,000 円，機関会員に属する個人 13,000 円，非会員 20,000 円

3 納入された認定審査料は返却しない。

(認定及び認定証の交付)

第9条 資格の認定は、理事会の議を経て会長が行う。

2 協会は認定された者に対して、認定証を交付する。また、必要に応じ証明書類等を交付することができる。

(資格の有効期間)

第10条 初級資格は永年、保持することができる。

2 中級、上級資格の有効期間は、交付された日から5年間とし、期間内に更新を要する。

(認定の更新)

第11条 中級、上級資格の更新希望者は、有効期間内に更新の申請をすることができる。

2 上位レベルの資格を申請する場合は新規とする。

3 中級、上級資格が更新されなかった場合は、初級資格となる。

(認定の取り消し)

第12条 申請書類に虚偽又は不正等が認められた場合は、委員会は理

事にその事実を報告する。

2 会長は、理事会の議を経て認定を取り消すことができる。

(申請関係書類の保存)

第13条 申請書類及び審査結果等の関係書類は協会中央事務局で永久保存とする。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行う。

附則

1 この規程は、平成15年11月20日から施行する。

2 施行日より3年間は経過措置として、中級、あるいは上級資格から取得できるものとする。

(2004年2月)

付表2. 日本医学図書館協会認定資格制度骨子

日本医学図書館協会は教育大綱の基本理念を基に資格制度を創設する。
本資格は日本医学図書館協会の認定資格とする。

1. 資格の定義

資格は医学図書館員として、卓越した技能、専門知識、経験や業績などを有していると認められる者を本協会が公に認定するものとする。

2. 目的

- 1) 資格取得による会員相互の自己啓発意欲を期待し、医学図書館員の高度な専門的資質の強化育成を図る。
- 2) 資格制度の成長発展により他の協会・団体などから、本協会へ加入を希望する者の促進を図る。

3. 制度構成

従来の教育大綱の基礎研修会、研究会・CEコース、館長司書会議の研修を利用し創設する。

4. 名称

和名は医学情報専門員とし、英名は Medical Information Professional とする。
略称はM I P とする。

それぞれ、

日本医学図書館協会認定 初級医学情報専門員
(Elementary Medical Information Professional. E-MIP)。
日本医学図書館協会認定 中級医学情報専門員
(Intermediate Medical Information Professional. I-MIP)。
日本医学図書館協会認定 上級医学情報専門員
(Senior Medical Information Professional. S-MIP)
とし、専門性の習熟度を示す3段階制度とする。

5. 資格取得の基本要件

- 1) 日本医学図書館協会加盟会員であること。
- 2) 司書資格の所持を基本とするが、所持しない場合では教育研究委員会で審議の上
理事会の議をへて承認された者とする。

6. 資格取得の認定審査

資格取得の認定審査はポイント制を採用する。ポイント制採用の詳細については別にこれを定める。

また、認定審査については教育研究委員会で行い、審査結果を理事会

に諮った上資格取得の認定を行う。

7. 資格取得の難易度

資格取得の初期段階では取得をしやすくし、次第にレベルを上げ、より高度な認定資格へと成長発展させる。

8. 取得者数の調整

資格取得者数を資格創設の初期段階において一定数を確保する。

9. 認定料

認定料は1万円とする。
また、個人会員についても同様の措置とする。

10. 日本医学図書館協会と資格取得者の相互確認事項

日本医学図書館協会：

- 1) 日本医学図書館協会は資格認定時に認定証を発行し、また資格取得者の要求に応じ資格取得証明等の書類を発行すること。
- 2) 日本医学図書館協会は長期間に渡り本制度を継続実施すること。
- 3) 日本医学図書館協会は資格制度を常に成長発展させること。

資格取得者：

- 1) 資格取得者は教育大綱の基本理念を基に、協会活動へより活発な参画をすること。

11. 資格取得者の再教育及び再認定

資格取得者の再教育のための講習会を5年ごとに実施し再認定を行う。

資格取得者は本講習会の受講を必須とし再認定を受けなければならない。

再教育のため講習会は毎年継続し実施する。

12. 資格の失効

再教育のための講習会の受講は、資格取得者の再認定のための講習会開催通知があった期日から3年以内に必ず受講しなければならないものとする。

また、受講をしない者は従前に取得した該当資格を失効するものとする。

(2002年1月)

付表 3. 日本医学図書館協会 認定資格ポイント表
2003.12 改訂

	ポイント	備考
I 継続教育 注1)		
JMLA 医学図書館員基礎研修会 受講	2 / 半日	
JMLA 医学図書館研究会 受講	2 / 半日	
JMLA 継続教育コース 受講	2 / 1 コース	
JMLA 地区研修会 受講	2 / 半日	
図書館関連団体主催の研修会等 受講	2 / 半日	保健、医療関連団体の研修会を含む
図書館関連団体主催の長期研修コース 受講	5 / 1 コース	同上/1 週間以上のものをさす
図書館関連団体主催の国際セミナー 受講	3 / 半日	保健、医療関連団体の研修会を含む
図書館関連団体主催の国際教育コース 受講	10 / 1 コース	同上/1 週間以上のものをさす
長期海外研修 (半年以上)	5	
短期海外研修 (半年未満)	3	
大学・大学院関連科目 聴講	5 / 半年	
II 業績 教育 注1)		
JMLA 医学図書館員基礎研修会、研究会・継続コース 講師	10	
JMLA 医学図書館員基礎研修会、研究会・継続コース 司会ほか	2	
JMLA 館長・司書会議 講師	10	
JMLA 館長・司書会議 司会ほか	2	
JMLA 地区研修会 講師	10	
JMLA 地区研修会 司会ほか	2	
認定資格運営委員会が認めた関連専門団体主催の研修会等 講師	10	
授業の講師	5 / 2 時間	
III 業績 出版活動		
論文執筆 共著 2 人以内	20	レビュー、報告書 (助成金報告書など), 翻訳含む
論文執筆 共著 3 人以上	10	レビュー、報告書 (助成金報告書など), 翻訳含む
短報, コラム, 書評ほか	5	
書籍 単独著書	50	翻訳含む
書籍 2~3 人共著	20	翻訳含む
書籍 4 人以上共著	10	翻訳含む
書籍 章執筆 共著 2 人以内	10	翻訳含む
書籍 章執筆 共著 3 人以上	5	翻訳含む
非商業出版物 編纂	10	
雑誌編集 (編集長、編集委員ほか)	10 / 1 年間	
Web サイトの構築・管理	5 / 1 年間	担当業務上の責任で行ったものは含まない
データベース構築, ソフトウェア開発, メディア制作	10	担当業務上の責任で行ったものは含まない
IV 業績 会議 (学会・研究会) への参加 注2)		
国際レベルの会議 演者	20	発表・ポスターともに
国際レベルの会議 共同演者	5	発表・ポスターともに
全国レベルの会議 演者	10	発表・ポスターともに
全国レベルの会議 共同演者	5	発表・ポスターともに
JMLA 医学図書館研究会 発表	5	
その他の会議 演者	5	発表・ポスターともに
その他の会議 共同演者	2	発表・ポスターともに
会議 参加	1/ 開催日	年間 3 ポイントを上限とする/JMLA 総会を含む
司会	2	
展示・デモンストレータ	2	
V 業績 専門学協会活動への参画		
役員等	3~10/ 1 年間	
VI ヘルスサイエンス分野の図書館実務経験		
3 年~5 年未満	2	
5 年~10 年未満	3	
10 年以上	5	
VII その他		
司書資格	10	ポイント対象期間に拘らず, 取得後初回申請時のみ
JMLA 協会賞	10	
JMLA 奨励賞	5	
関連他団体の受賞	5	
図書館情報学関連修士・博士修了	10	ポイント対象期間に拘らず, 取得後初回申請時のみ
認定資格運営委員会が認めた図書館情報学以外の修士・博士修了	8	ポイント対象期間に拘らず, 取得後初回申請時のみ
認定資格運営委員会が認めた資格	8	ポイント対象期間に拘らず, 取得後初回申請時のみ

*上記項目に該当しないもの,あるいは該当するか不明なものについては,運営委員会が判断いたします。自己評点と共にポイント申告書へ記入してください。(自己評点は判断できない場合は空欄にしてください。)

注1) 図書館関連の学協会が主催・後援している教育目的の研修会を対象とする。ベンダー主催の商品説明会は含まない。

例：

- ・生物医学図書館員研究会
- ・日本病院会全国図書研究会
- ・病院図書研究会 研修会
- ・近畿病院図書協議会 研修会
- ・日本看護図書館協会 研修会
- ・日本薬学図書館協議会 研究集会
- ・日本薬学会薬学図書館協議会シンポジウム
- ・専門図書館協議会 研修会
- ・私立大学図書館協会 研修会，研究大会，図書館司書主務者研修会
- ・国立大学図書館協議会シンポジウム
- ・大学図書館研究集会（日本図書館協会大学図書館部会，国公立大学図書館協力委員会）
- ・厚生労働省 EBM ワークショップ
- ・文部科学省 大学図書館職員講習会/著作権講習会等
- ・図書館総合展 フォーラム
- ・国立情報学研究所 公開講座（ILL，目録システムの講習会などの実務研修は除く）
- ・各地域の研修会・セミナー
（東京西地区大学図書館相互協力連絡会 研修セミナー等）
- ・MLA CE Course（米国）

注2) 図書館関連の学協会が主催・後援している大会・研究会等を対象とする。

例：

- ・医学情報サービス研究大会
- ・医療情報学連合大会
- ・日本図書館情報学会 研究大会
- ・情報メディア学会 研究大会等
- ・デジタル図書館ワークショップ
- ・三田図書館情報学会研究大会
- ・科学技術振興機構（JST）情報科学技術研究集会（INFORUM）
- ・情報科学技術研究集会（INFOSTA）
- ・MLA Annual Meeting（米国）
- ・ICML: International Congress on Medical Librarianship